

建設環境委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 令和5年10月24日(火)から
令和5年10月25日(水)まで

- 2 視察先及び項目
 - (1) 愛知県名古屋市 名古屋交通計画2030の取組について
 - (2) 愛知県蒲郡市 ごみ減量への取組について

- 3 参加者 委員長 古畑俊男
副委員長 たゆ久貴
岸田正義
清水がく
安田けいこ
坂井えつ子
遠藤百合子
宮下誠
同行 小林大治(交通対策課長) 1日目
今井哲也(ごみ対策課長) 2日目
随行 高橋晃範(議会事務局)

- 4 視察概要 別紙1のとおり

- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】 令和5年10月24日	【視察先】 愛知県名古屋市
【視察項目】 名古屋交通計画2030の取組について	
【視察目的】 名古屋市は令和5年3月に最先端モビリティ都市の実現に向けて、将来の交通施策を推進していくための指針となる「名古屋交通計画2030」を策定した。今回、この計画の策定に至った背景や経緯、その内容を名古屋市から詳細な説明を受け、小金井市における地域公共交通の調査に役立てることを目的とした。	
【事業の概要】 名古屋市は、「名古屋交通計画2030」の策定に当たり、将来における交通計画の基本理念として、持続可能な都市の発展に向けた、まちづくりと連携した誰もが移動しやすい総合交通体系を形成することを掲げている。その基本理念に基づいた基本方針として、 1. 安全・安心で環境にやさしい交通、2. わかりやすく使いやすい交通、3. 名古屋大都市圏の成長を支え、交流を促進する交通の3つを定め、この方針を実現するためにさらに9つの施策の方向性を示している。 誰もが快適に移動できるための最先端モビリティ都市の実現に向けて、基本方針と施策の方向性に基づき、魅力的な都市ゾーンの形成と豊かな生活圏の形成を図るために、1. リニア中央新幹線の開業に向けた広域交通環境の形成、2. 持続可能な公共交通ネットワークの形成、3. まちづくりと連携した多様な道路空間の形成、4. 地域のニーズに応じた移動環境の形成の4つの展開を各市内の状況に応じて実施している。	
【所感、課題等】 委員1 名古屋市は歴史的に交通インフラが発展した地域で、既に恵まれたストック状態にある。そのような名古屋市でも16区中、郊外区は小金井市に類似した地域性を持つ。今後益々高まる交通弱者への行政の取組は、大都市名古屋においても、小金井市と共通の課題があることがわかった。地域の実情に応じた公共交通のあり方について、財政面における持続性と、需要面の必要性とのバランスを見極めることが必要との説明が印象的だった。 委員2 持続可能な都市交通体系を形成する為、立地適正化計画等のまちづくりと連携した新たな交通総合計画として、充実した既存の交通ネットワークにICT等の先進技術を活用した最先端モビリティ都市を目指している。誰もが快適に移動できるよう、定義した交通空白地域の小学校区毎に、地域と対話して交通モードの適材適所を導き出す姿勢と、利用者の多少ではなくニーズがあれば支えることが市の責任であるとの気概が印象的であった。	



委員 3

特に本市の参考となる取組は主に二つ。一つは市内公共交通を幹―枝―葉に分類し、それぞれの役割を明確にすること。もう一つは地域のニーズに応じた移動環境の形成を検討するにあたり上（行政）からの押し付けではなく、地域の実情を知る地域の住人に主体で考えてもらう取組である。いずれにしても地域公共交通協議会にお任せではなく行政が主体的に方針を示している。ここが重要であり本市でも取組むべき内容であると考えている。

委員 4

国交省等の行政関係部署や交通事業者が数多く出席する地域公共交通協議会での議論は白熱し、場合によっては荒れるが、意見をぶつけあってこそ第一歩が踏み出せるという見解が印象に残った。防災を踏まえた計画ではあるが、福祉等色々な切り口を入れればよかったという言葉が担当者から聞かれた。生活者として地域の意見聴取は23の学区単位でアプローチするとのこと。地域のニーズを的確に捉え、住民を巻き込むことが鍵となる。

委員 5

地域公共交通を「幹(鉄道 地下鉄)・枝(路線バス)・葉(パーソナルモビリティ)」として整備している。交通局があり、市営バス・市営地下鉄があるのは強みである。今後も公共交通を維持していく点で、「どのような交通モードがふさわしいのか」「市民の応分な負担はどの程度なのか」と、自治体が直面している課題は同じである。「地域との対話」を大切にし、空白地域を学区ごとに捉えて、アプローチしている手法が参考になった。

委員 6

誰もが快適に移動出来ることを念頭に、持続可能な公共交通ネットワークを確保するために交通事業者や関係行政機関等で協議・調整する場として地域公共交通協議会を設置し、地域公共交通計画を策定している。民間事業者の新規参入を受け入れつつ既存の交通事業を行っており、利用頻度の少ない路線についても廃止はしていない。自治体の大小はあるにせよ、人の対話を重視し、地域を巻き込んだ在り方は大いに参考になる。

委員 7

名古屋市では、地域公共交通計画の作成に取り掛かるその前に、名古屋交通計画2030を作成していた。これを市としての公共交通の考え方がまとめられたマスタープラン的な位置づけとしており、地域公共交通計画はアクションプラン的な位置づけとなる。ということだった。小金井市としては、地域公共交通計画には、市としての大きな考え方と、具体的な事業など、それぞれを定めていく必要があると考える。

委員 8

ご担当者の説明のなかに、コミュニティバスを含めた交通サービスの採算性について「行政としてどこまで支えられるか考える必要がある。(交通形態として)適材適所なのかどうかという観点で確認していく必要がある(趣旨)」とのお話があった。交通形態を再考すべきという点と、交通政策それ自体が市民の利便性を考慮した経営政策の一端なのか、それとも福祉サービスなのか、我が市としてもう一度よく考える必要があると感じた。

視 察 概 要

【視察日程】 令和5年10月25日

【視察先】 愛知県蒲郡市

【視察項目】 ごみ減量への取組について

【視察目的】

令和2年3月策定「蒲郡市一般廃棄物ごみ処理基本計画改訂版」に関して、ごみの排出抑制や資源化の推進について、蒲郡市の施策について視察を行い、小金井市における循環型社会の形成及び温室効果ガス削減取組みに役立てることを目的とした。

【事業の概要】

蒲郡市は、ごみ減量、資源化の推進に向けて、「ごみ処理基本計画（平成26年3月）」を策定し、ごみの適正処理に取り組んでいる。その後「蒲郡市一般廃棄物ごみ処理基本計画改訂版（令和2年3月）」を策定し、令和2年度から令和10年度までを計画期間として、将来目標とごみ処理の取組みを定めた。ごみ処理の具体的取組みを市民、事業者、行政それぞれにおいて方策を示し、実情をわかりやすく伝え、ごみ減量と資源化を目指している。

蒲郡市は、クリーンセンター（清掃施設）に持ち込まれるごみから再使用可能なものを選定し、入札形式で販売するリサイクルバザールや、民間オークション会社と連携した出品を行っている。このような取組みにより、2050年までに、CO₂排出量を実質ゼロにするまち「ゼロカーボンシティ」を宣言している。



【所感、課題等】

委員1

蒲郡市は、ごみの減量と資源化に関する取組みとともに、資源を効率的、循環的に利用を図り、持続かつ着実な成長を実現する経済「サーキュラーエコノミー」を目指している。

この実現に向けて、循環経済につながる企業の新規事業を支援する「サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト」の対象事業6社を採択した旨の24日付地元新聞の報道をたまたま現地で知った。来年2月までの試行とのことで、引続き結果内容に注目したい。

委員2

地域に出向いて48地区ごとに説明会を開催し、ごみ減量の必要性を説くとともに、「捨てる」から『長く使う』『人に譲る』などサステナブルな行動変容を促すために、令和4年からメルカリと連携協働したメルカリ shops 実証実験を行っている。49品の売却益92,800円を地域活性化に活用し、約655kgの粗大ごみ削減にも寄与したという結果以上に、利用した約4割の市民の意識変容につなげている点を、本市も参考にすべきと考える。

委員 3

視察先は本市に比べればごみ総排出量やリサイクル率は決していい状況とは言えないが、現状改善のためにあらゆる手段を講じて取組を行う行政手法、取組み方、市民への働きかけが、本市への参考となった。例えばごみ減量を市民と一緒に取組む意思の表れとして市内各総代区を市が出向き説明を行う。また、メルカリ Shops と連携したリユースの取組は効果を検証しながら進める P D C A が行われている点も本市の参考となった。

委員 4

蒲郡に関わる全ての人々がウェルビーイングを実感し、まちを誇りに思うことを目指すという「サーキュラーシティ」宣言に、首長の積極的姿勢が環境政策を牽引する大きな力になると実感した。粗大ごみのネット販売はシルバー人材センターに委託し自治体モデル実証事業になっている。「まだ使えるものをごみにしない」という高い意識でリユースに積極的に取り組み、メルカリ等の事業者との官民連携事業は小金井でもぜひ推進したい。

委員 5

「サーキュラーシティの取組み」が特徴的だ。サーキュラーエコノミーに関する車座対話や、アジア太平洋 3 R 循環経済推進フォーラムなどに市長自ら出向き、サーキュラーエコノミー推進本部を企画政策課に置いている。市長の政策意思が強い。興味深いのは、メルカリ Shops への出品だ。2022 年度実績で 49 品を売却。およそ 655kg のごみの削減になったとのこと。無償ではなく有償で、収益は取組の推進に充てている点も参考になった。

委員 6

サーキュラーエコノミーをまちづくりに、蒲郡市に関わる全ての人々がウェルビーイングを実感し、まちを誇りと思う「君が愛する蒲郡」とする〈サーキュラーシティ〉を目指す市長の思いは素晴らしい。小金井市もサーキュラーエコノミーを施策の中心に据えていくことを推奨する。現在は、3 R をメインで推し進めているが、3 R にリペアやリファブを加えた 5 R への意識改革の移行は参考にしたい。

委員 7

蒲郡市では、サーキュラーエコノミーをまちづくりに組み込むことや、サーキュラーシティを目指していくことを表明していた。その取組みの具体として、メルカリを活用したリユースや、アプリの導入を行っており、意欲的な取組みが行われていた。小金井市においても、ジモティの活用が始まっており、オンラインという点では便利であるが、取扱う品物の規模が縮小しており、閉鎖したリサイクル事業所を再開するべきと考える。

委員 8

特に印象に残ったのは、同市が掲げる「サーキュラーシティの取組み」の一環としておこなった（株）メルカリと連携したエコボックスの実証実験だ。利用者アンケートの回答には、「再利用を意識して行動」や「リユースを意識」について合わせて 55% あり、意識変容に大きく貢献したことがわかる。今後は、サーキュラーエコノミーの観点も意識しつつ、社会をリードする企業と連携してごみ減量政策を進めていく必要性を強く感じた。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 377,970円

〈内 訳〉 委員旅費	@42,930円	×7人	=	300,510円
	@36,530円	×1人	=	36,530円
				<u>計 337,040円</u>
1人当たり旅費		交通費 (7人)		22,430円
		(1人)		16,030円
		宿泊費		14,900円
		日 当		5,600円
職員旅費	@40,930円	×1人	=	<u>40,930円</u>
1人当たり旅費		交通費		22,430円
		宿泊費		14,900円
		日 当		3,600円

2 執 行 額 377,970円

〈内 訳〉	交通費	195,470円
	宿泊費	134,100円
	日 当	48,400円

3 差 引 残 0円